記者懇談会　　2022年７月13日　日本記者クラブ

記者懇談会からみた
日本産婦人科医会、これまでの歩み

常務理事　　平田善康

記者懇談会がはじまった背景

平成18年（2006年）8月7日　日本中を震撼させた「妊婦たらい回し」

同じような事態は頻発していたが、メディアはこの事態を契機に、注目し始め、
従来の医療不信による先入観から、医療機関への批判を繰り返した。

その後も「たらい回し」が続き、メディアも産科医療の危機的状況に注目し始め、
記事のトーンも少しづつ変化していった。

あえて「たらい回し」という言葉をメディアは使ったが、メディアの
無理解に基づいて作られた言葉で、事態を正確に表現していないことも、
少しづつメディア自身に理解されていった。

（新医療　2016年9月号　日比野守男氏）

そのような空気の中で、日本産婦人科医会からの提案により、
日本記者クラブにおいて、年間11回の記者懇談会が始まった。

不信感の解消と相互理解

100回を迎えた日産婦医会の記者懇談会　　新医療　2016年9月号

ジャーナリスト　日比野守男氏
1949年岐阜市生まれ、
中日新聞、東京本社科学部、文化部、社会部などを経て
1996年から2012年まで東京新聞・中日新聞論説委員。2011年
東京医療保健大学・大学院教授、
2015年同客員教授

今振り返ると、医会はきちんと説明していたが、いざ議論になると、産婦人科医とメディアの間で不信感のぶつけ合いが目立ち、険悪な雰囲気になったこともあり、長続きはしないと思った。

第1回記者懇談会　平成19年（2007年）6月13日

お産の安全神話と産婦人科医療をとり巻く現状について

元日本産婦人科医会会長　寺尾俊彦

通信社	5名
新聞社	10名
放送局	5社
その他	9名
総数	29名

医会関係者　5名

【テーマ】				【参加者】					
回	開催日	テーマ	担 当	ﾏｽｺﾐ参加者数					医会関係者
				合計	通信社	新聞社	放送局	他	
1	H19.6.13	「お産の安全神話」と産婦人科医療を取り巻く現状について	寺尾会長	29	5	10	5	9	5
2	H19.7.11	脳性麻痺と無過失補償制度・医会の自浄作用	石渡常務理事	15	3	8	4	0	8
3	H19.9.12	周産期医療の現状と産婦人科勤務医就労状況	中井常務理事	24	3	13	3	5	12
4	H19.10.10	周産期救急医療の連携体制の現状	中井常務理事	22	3	9	4	6	7
5	H19.11.14	妊婦健康診査について	塚原副幹事長	25	6	11	6	2	8
6	H19.12.12	未受診妊婦問題は、現代の医療格差社会の縮図	前田津紀夫広報委員	23	5	10	4	4	5
7	H20.1.9	安心して産科医療を提供できる体制づくり	石渡常務理事	18	3	7	4	4	11
8	H20.2.13	「女性の健康週間」について	今村顧問	14	4	7	1	2	10
9	H20.3.12	新しい死因究明制度について -早急な医療安全調査委員会設置の要望-	木下副会長	20	7	7	3	3	10
10	H20.4.9	今年度の医会事業について 子宮がんは予防できる-検診とワクチン-	寺尾会長 鈴木常務理事	29	5	10	5	9	5

平成21年（2009年）全国支部長会議

９月20日タイムスケジュール

報告

１．出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度について
2009年6月、7月、9月、2010年2月

２．ＨＰＶワクチンの承認について　2009年10月、2010年6月

３．厚労省「女性特有のがん検診推進事業」について　2008年12月

４．産科医療補償制度開始後の問題点の現状について（石渡）2009年12月

５．厚生労働科学特別研究事業「助産師と産科医の協働の推進に関する研究」について　2009年10月

６．第37回日本産婦人科医会学術集会（60周年記念式典）について

７．産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関する勤務アンケート調査について　2009年11月

８．新型インフルエンザ罹患（疑いを含む）の妊産婦の分娩施設における対応について
2009年9月

９．女性の健康週間（３月１～８日）について　2009年2月

平成26年（2014年）　地域代表全国会議

9月15日タイムスケジュール

主要報告

1．医療事故調査・支援センターへの死産の報告に関する要望書について　2014年10月

2．日本産婦人科医会が提言する人口減少克服対策について　2014年7月、9月

3．社会保険診療における控除対象外消費税への対応について　2015年11月

4．診療報酬改定へ向けての取り組みについて

5．出産育児一時金について　2015年10月（角田）
妊婦健診公費負担

6．デング熱の対応について

7．地域格差是正を通した周産期医療体制の将来ビジョン実現に向けた先行研究中間 報告について　2014年11月

令和元年度(2019年)　地域代表全国会議

9月22日タイムスケジュール

主要報告

1.成育基本法　プレコンセプションケア（平原副会長）2019.12月、2020.6月予定

2. 風疹の流行と風疹ワクチン第５期定期接種推進（平原副会長）2020.1月予定

3. HPVワクチン接種勧奨再開に向けての行政を巻き込んだ取組（石渡副会長）
2019.7月

4. 緊急避妊薬のオンライン診療の検討状況（前田副会長）　2020.3月予定

5.厚労省令和2年度母子保健対策関連概算要求の概要（宮崎常務理事）

6. 分娩取扱施設の長時間労働に関連する要因と対応（中井常務理事）
（働き方改革）　2019.10月　2020.2月予定

7. 産科診療における遠隔医療の導入について（平田常務理事）

8. 成育基本法関連の会長答申（松田副幹事長）　2019.12月

9. ハーバード大学こども発達センター育児支援動画について（相良常務理事）
2019.5月

第100回記者懇談会　平成28年（2016年）7月27日

日本産婦人科医会会長　木下勝之

人口の減少が止まらない事実を直視
産婦人科医会が考える少子化対策

人口の量の確保
人口の質の向上
移民の導入
税額控除

第100回記者懇談会を終わるにあたり
出生率増加の効果は20年-30年後である少子化対策。
直ちに始めないと、手遅れになる。人口の質の確保対策を
中心に、新しい分野に挑戦することで、少子化克服国民運動に参加していく。

医療系記者懇談会の歴史

「生命科学フォーラム」1986年開催。（大正製薬後援）

第222回（2016年８月）　→　第241回（2022年６月）

「東洋（現・漢方）医学フォーラム」 1986年開催（ツムラ後援）

第135回（2016年8月）→　第139回（2019年1月後開催なし）

日本産婦人科医会記者懇談会　第2位　!!!

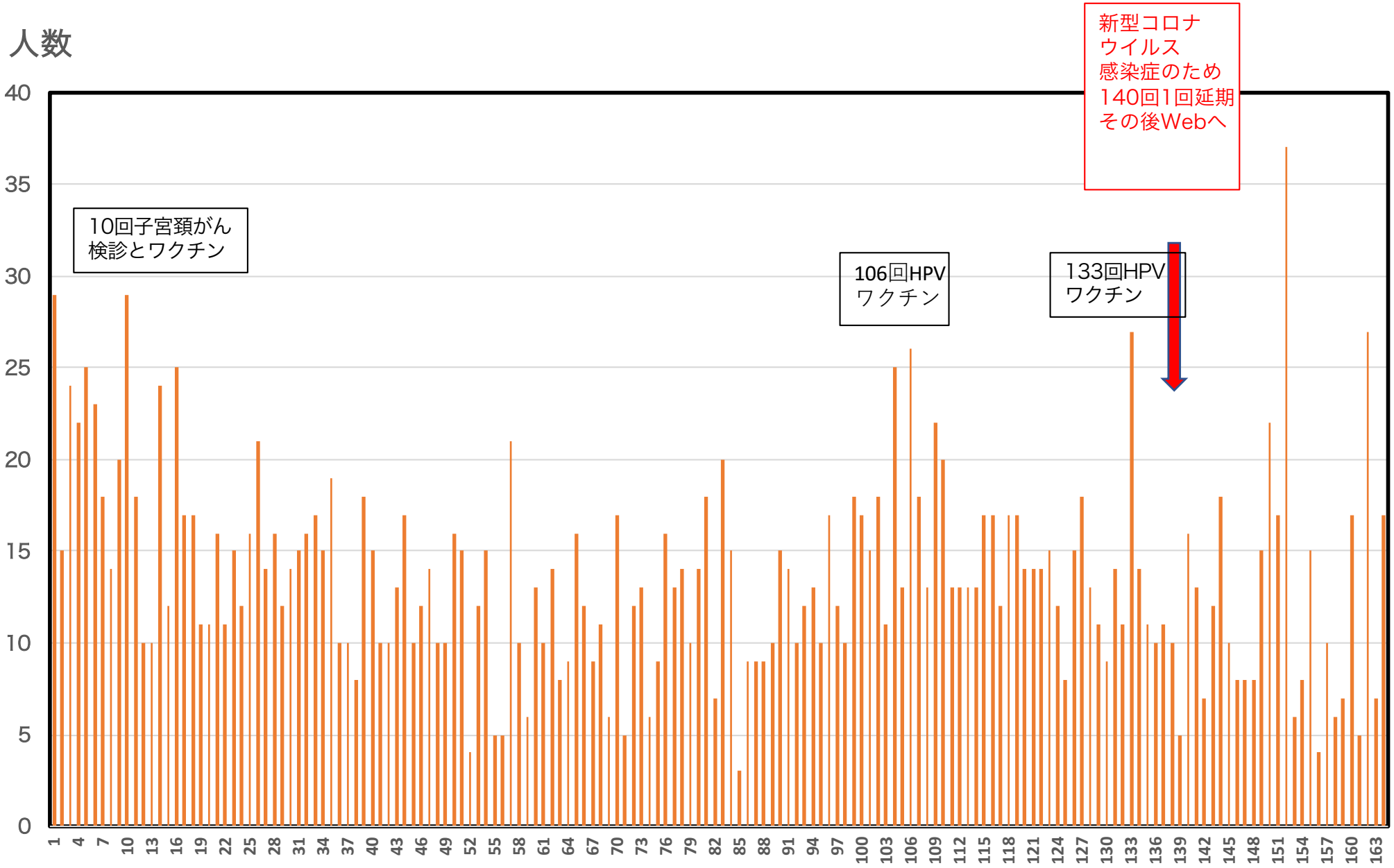
第100回（2016年8月）→　第165回（2022年６月）

他　日本医師会定例記者会見
外科系学会社会保険委員会連合
日本眼科医会記者懇談会
日本小児科医会記者懇談会

介護、看護のメディア向け勉強会

全国老人保健施設協会の記者懇談会
日本看護協会プレスセミナー

日本産婦人科医会記者懇談会　参加者数の経年推移　2022年6月まで



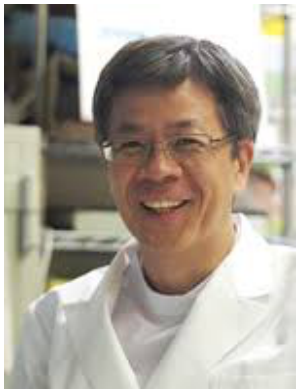
参加者が多い10題　2022年7月

回	開催日	テーマ	担当	人数
152	R3.5.12 Web会議	COVID-19の流行下における、性暴力・性虐待等に関する調査、および一般人における妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査より	安達常務理事 種部常務理事 北村邦夫女性保健	37
1	H19.6.13	「お産の安全神話」と産婦人科医療を取り巻く現状について	寺尾会長	29
10	H20.4.9	今年度の医会事業について 子宮がんは予防できる-検診とワクチン-	寺尾会長 鈴木常務理事	29
133	R1.7.10	「HPVワクチンの最近の話題」 （1）HPVワクチン接種再開に向けての産婦人科医会の活動と地域における草の根運動 （2）HPVワクチン接種の積極的勧奨再開にブレーキをかけている要因二つの訴訟と報道	鈴木光明常務理事 石渡副会長	22
162	R4.4.13 Web会議	妊娠初期における安全な中絶治療法について 1）安全な人工妊娠中絶手術について 2）承認申請された経口中絶薬の安全性と副作用について	長谷川常務理事 石谷幹事長	27
106	H29.2.8	HPVワクチンに関する最近の動向	鈴木常務理事 村中璃子氏（医師・ジャーナリスト）	26
5	H19.11.14	妊婦健康診査について	塚原副幹事長	25
16	H20.11.10	周産期における救急医療について	中井常務理事 平原常務理事	25
104	H28.12.14	妊産婦死亡、さらなる削減のために　ー産科救急医療の質の向上ー	石渡常務理事、 関沢常務理事、 長谷川幹事	25
3	H19.9.12	周産期医療の現状と産婦人科勤務医就労状況	中井常務理事	24

ピルボード記者こんランキング

2022.6.8現在

中井常務理事	周産期医療体制から勤務医、働き方改革へ	27回
石渡副会長	産科医療補償制度、妊産婦死亡・偶発事例報告	21回
安達常務理事	性教育の取り組み、性犯罪	14回
鈴木光明常務理事	子宮頸癌検診、HPV	16回
関沢常務理事	新生児聴覚、メンタルヘルス、出生前診断など	17回
平原副会長	風疹ゼロプロジェクト、プレコンセプションケアへ	14回



―産婦人科医師減少に転じる―
産婦人科医師の動向

日本産婦人科医会施設情報調査（2006年–2016年）
日本産科婦人科学会会員の勤務実態調査（2014年）より

平成28年（2016年）10月　第102回記者懇談会

日本産婦人科医会　常務理事
日本医科大学　教授

中井章人

産科医7年ぶり減

「危機的」

2009年以降微増してきた産科医の数が、今年7年ぶりに減少したことが日本産婦人科医会の調査でわかった。高齢出産などでリスクの高いケースが増え、産科医不足解消が求められる中、同医会では「危機的な状況。医師の診療科や地域の偏在への対策が必要だ」としている。

同医会は毎年1月時点での産科医数を全国調査している。09年の7290人から15年には8264人に増えたが、今年は8244人と前年に比べて20人減少した。

安全に出産できる体制を維持するには、毎年新たに産科医になる研修医が470～500人必要と同医会は試算。11年は450人に増えたが、その後は減り続けて昨年は364人となり、高齢などによる退職者数を補い切れなかった。

同医会は、医師国家試験合格後の臨床研修の中で必修だった産婦人科が10年度から選択科目になったことなどが、響いていると分析。今後、①女性医師が妊娠・出産した後に復職しやすい環境作り②臨床研修での産婦人科の再必修化――などを目指す。

読売新聞　夕　12面
平成28年10月13日

産科医、減少に転じる

7年ぶり　大都市近郊で負担増

1月時点の産婦人科の医師の数は前年同期比22人減の1万1461人と、7年ぶりに減少に転じ、埼玉や千葉、兵庫など、大都市近郊で医師の負担が大きくなっているとの調査結果を開業医らでつくる日本産婦人科医会が15日までにまとめた。今後も大幅な増加は見込めないといい、同医会は人材確保と適切な配置が急務の課題だと訴えている。

医会によると、産婦人科医は2009年に1万79人まで減った後、労働環境改善などによって増加していた。しかし、新たに産婦人科医になる人より退職者が多く減少に転じた。産婦人科が研修医の必修科目から選択科目に変わり、12年以降は新たに産婦人科を専攻する医師が減少していることが背景にあるという。

出産を扱う産科・産婦人科の医師は、他の診療科と比べて当直や呼び出しが多く激務であることや、患者側から訴えられる「訴訟リスク」も敬遠される一因とされる。

出産数も減少しているが、地方と大都市近郊で度合いが異なるため、産科医の負担の地域格差が大きくなっている。出産千件当たりの医師数は埼玉5・5人、千葉6・2人、兵庫6・7人だったのに対し、最も多い山形は14・7人で、最大約2・6倍の差があった。過去10年の出産数は、秋田で23・9％減、福島19・1％減、青森で18・1％減などと、大幅に減った。

調査した日本医大の中井章人教授は「妊婦の多い大都市近郊で医師の負担が大きくなっている。地域の産科医療を支える診療所や周産期母子医療センターの人材確保が課題になる」と指摘した。

日経新聞　朝　30面
平成28年10月16日

みなさん
風疹を忘れていませんか？
～『“風疹ゼロ”プロジェクト』のとりくみ～

第103回記者懇談会　平成28年（2016年）
11月16日

公益社団法人日本産婦人科医会
常務理事　平原史樹
幹事　奥田美加
（国立病院機構横浜医療センター）

東京新聞　平成29年1月26日
朝、7面

2月4日は「風疹の日」

「五輪までにゼロ」訴え

日本産婦人科医会は二十五日、風疹ワクチンの接種を推進し、妊婦が風疹にかかることで子供に障害が出る先天性風疹症候群を東京五輪がある二〇二〇年までになくす「風疹ゼロプロジェクト」を立ち上げると発表した。毎年二月四日を語呂合わせで「風疹の日」に定め、同月を風疹ゼロ月間として啓発活動を進める。

風疹は妊娠初期の妊婦が感染すると、難聴や心疾患など障害のある赤ちゃんが生まれる可能性がある。感染を防ぐには子を産む女性だけでなく周囲の人のワクチン接種が有効だが、三十～五十代男性に免疫のない人が特に多く、流行の要因となっている。プロジェクトではこの世代へのワクチン接種を呼び掛けるほか、東南アジアやアフリカなど流行国への渡航の際にも注意を促す。

風疹を巡っては厚生労働省が二〇年度までに、国内に土着するウイルスによる感染が確認されない「排除状態」を目指しており、今回のプロジェクトを後押しする。

毎日新聞平成29年1月26日朝、28面

2月4日は「風疹の日」

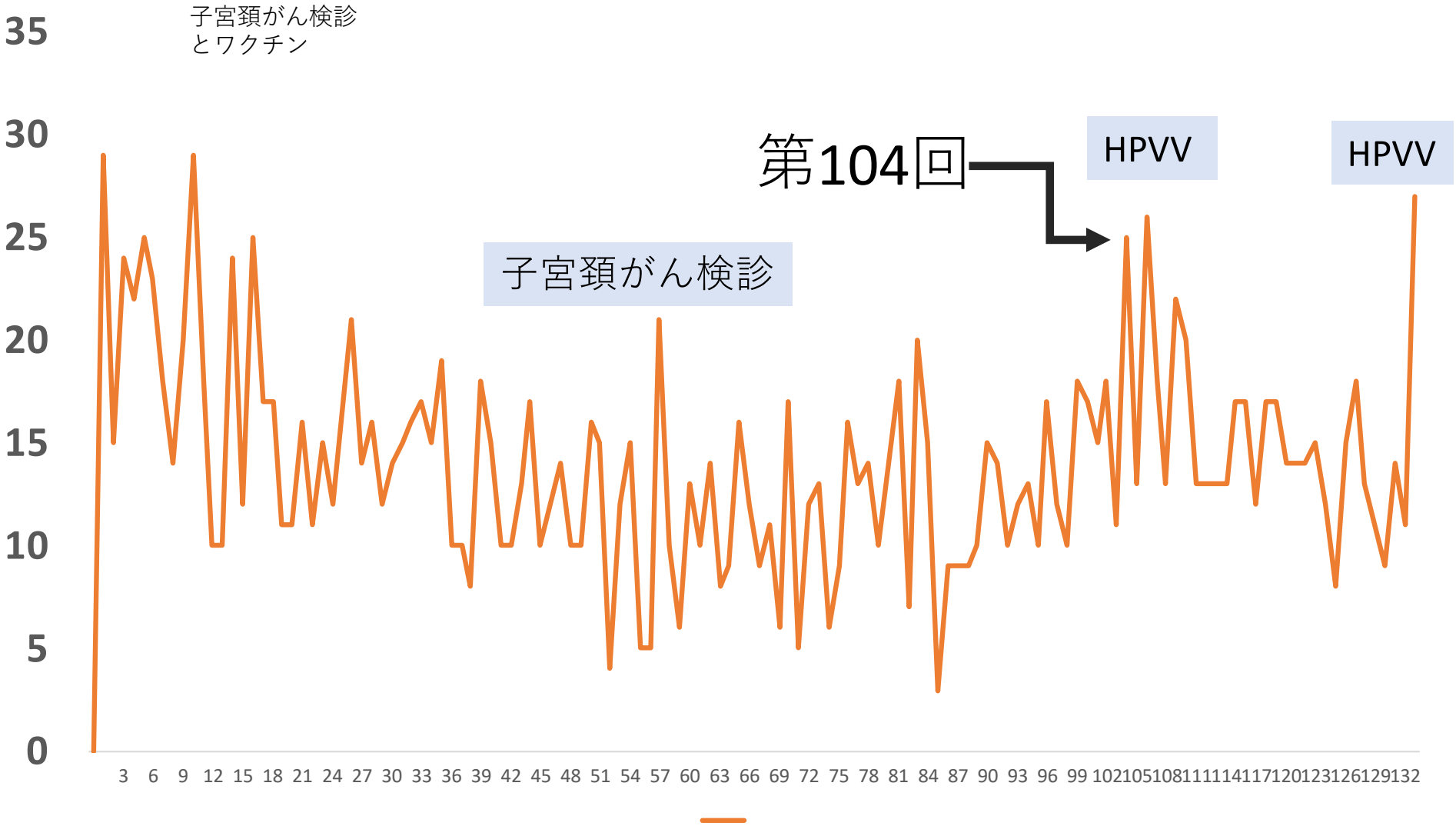
妊婦が風疹に感染し赤ちゃんに重い障害が出る「先天性風疹症候群」をなくそうと、日本産婦人科医会は25日、毎年2月4日を「風疹の日」と定め、「風疹ゼロ」に向けた啓発プロジェクトを始めると発表した。

「ゼロ」目指し啓発

特に免疫のない人が多い30～50代の男性は、風疹流行の発信源になるリスクが高く「男性も予防接種を」と呼びかける。

同会や厚生労働省によると、妊娠20週ごろまでの妊婦が感染すると胎児に心臓の奇形や難聴、白内障などの障害が出るおそれがある。風疹の予防接種は1977年に始まったが、当初は女子中学生が対象だったため、接種機会のなかった30～50代の男性に免疫のない人が多い。国内での近年の流行（04年や13年）では、男性が流行要因になっているという。【山田泰蔵】

参加者数の経年推移20190930



日経新聞　夕　15面
平成28年12月6日

無資格中絶 婦人科の診療中止

水口病院「安全面に配慮」

武蔵野市の産婦人科病院「水口病院」で、母体保護法に基づく指定医の資格のない男性医師が妊娠中絶手術を行っていた問題で、同病院は7日、中絶手術などを担当する婦人科の診療受け付けを中止した。再開は未定で、同病院は読売新聞の取材に「安全面に配慮したため」と説明している。

同病院によると、休診は婦人科のみで、産科と妊婦健診は通常通り患者を受け付ける。婦人科でも、6日時点で予約済みの患者は診療を行い、希望者には他の医療機関を紹介するという。

この問題を巡っては、妊娠中絶手術を受けた6日後に死亡した西東京市の女性（当時23歳）の夫が6日、担当した男性医師（10月末に退職）を業務上堕胎容疑で武蔵野署に告発した。

東京新聞　夕　7面
平成28年12月6日

日経 夕刊 2016年12月6日
毎日 都内 朝・夕 7面

指定外医師が中絶手術

武蔵野の病院　6日後に女性死亡

東京都武蔵野市の産婦人科病院で7月、中絶手術を受けた後に死亡した女性＝当時（二三）＝の遺族が、執刀した男性医師に中絶手術をできる指定医の資格がなかったとして、業務上堕胎容疑で警視庁に告発したことが6日、遺族側の代理人弁護士や厚生労働省によると、中絶手術を行っていたという。

遺族の代理人の弁護士によると、女性は七月八日に手術を受け、六日後に自宅で亡くなった。行政解剖の結果、死因は急性うっ血性心不全とされた。中絶と死亡の因果関係は分かっていないが、女性に持病などはなかったという。厚生労働省によると、中絶手術は、母体保護法で都道府県の医師会が指定した医師にのみ認められている。

母体保護法では、都道府県の医師会が指定する医師のみが中絶手術を行えると定めている。厚労省によると、今回の問題で9月末以降、東京都が立ち入り調査を5回実施。中絶手術をした産婦人科医は医師会から母体保護法に基づく指定を受けていないことが確認されたという。

無資格中絶 遺族が告発

武蔵野の病院　6日後に女性死亡

東京都武蔵野市の産婦人科病院「水口病院」で七月に中絶手術を受けた後に死亡した女性＝当時（二三）＝の遺族が執刀した男性医師に中絶手術をできる指定医の資格がなかったとして、業務上堕胎容疑で警視庁に告発したことが分かった。

水口病院は取材に対し「執刀医が指定を受けていなかったのは事実だ」と述べ、無資格で女性に中絶手術したことを認め、男性医師が今年五～九月に中絶手術を十二件行っていたことも明らかにした。告発を受け、警視庁は病院関係者から事情を聴く。

東京都は既に水口病院への立ち入り検査を複数回実施。無資格での中絶手術も把握しているという。

読売新聞　夕　11面
平成28年12月6日

無資格医師 中絶手術12件

業務上堕胎容疑　死亡女性の遺族 告発

東京都武蔵野市の産婦人科病院「水口病院」で、母体保護法に基づく指定医の資格のない男性医師が妊娠中絶手術を行っていたとされる問題で、同院は6日、男性医師が今年3～10月、計12件の中絶手術を行っていたことを明らかにした。

手術を受けた6日後に死亡した西東京市の女性（当時23歳）の遺族は同日、警視庁武蔵野署に業務上堕胎容疑で告発し、受理された。遺族側は6日午後に記者会見する。

同院は取材に対し、文書で事実関係を認めた。同院によると、男性医師は産婦人科が専門で、今年3月から勤務。中絶手術は、母体保護法で都道府県の医師会が指定した医師のみに認められているが、男性医師は資格のない医師だったとされる。同院は6日、中絶手術を行っていたとされる問題で、同院は6日、計12件の中絶手術を行っていたことを明らかにした。

同院は「中絶手術や母体保護法に関する認識不足が原因」とし、「（手術と）急死との因果関係が肯定されたときは、遺族に対し、真摯に対応する」と説明した。男性医師は、10月末で退職した。

一方、遺族側代理人によると、女性は手術6日後に自宅で死亡し、行政解剖の結果、死因は急性うっ血性心不全で、持病や目立った外傷はなかったという。

病院側が遺族に示した報告書では、当時、3人の医師が出勤し、2人が指定医だったが、体調不良などを理由に手術をせず、男性医師が手術したとされている。

都はこれまでに複数回、医療法に基づく立ち入り検査を行い、病院の運営面などに問題があるとして、指導していた。男性医師が無資格だったことも把握し、警視庁に連絡したという。

塩崎厚生労働相は6日の閣議後記者会見で、無資格の医師が中絶手術をしていた問題について「関係機関と連携して情報収集を行いつつ、捜査の推移を見極め対応を決めたい」と述べた。

公益社団法人 日本産婦人科医会
Japan Association of Obstetricians and Gynecologists

ログアウト　アカウント情報変更　お問い合わせ

検索　公式Facebookページへ

ホーム　産婦人科医会のこと　ニュース　イベント　産婦人科ゼミナール　女性の健康Q&A　会員専用

日本産婦人科医会は信頼される、安心と安全を目指した産婦人科医療を推し進め、母子の生命健康の保護と女性の健康の保持・増進に取り組んでいます。

ニュース
News

“風疹ゼロ”プロジェクト　キックオフ！2020年　東京オリンピック・パラリンピックに向けて New

2017.01.26　詳細はこちら

無資格者による人工妊娠中絶術報道について

2016.12.12　pdf　詳細はこちら

無資格者による人工妊娠中絶術報道について

2016.12.12　pdf　詳細はこちら

月 1 日（毎月 1 日発行）　（昭和27年12月23日 第三種郵便物認可）　IS

JAOG news
日本産婦人科医会報
1
201

平成29年新年を迎えて

日本産婦人科医会　会長　木下

（青森県・蓮尾　豊氏より　弘前市りんご公園と岩木

公益

無資格者による人工妊娠中絶報道について

運営に関しまして、ご理解ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。
己に関する件につきましては、会員の皆様方に多くのご心配をお掛
会は、これまで母体保護法の遵守と適切な運用につき、機会あるこ
ました。
母体保護法指定医の資格を有していない医師による人工妊娠中絶
には、極めて遺憾なことであり、看過できない事態であります。
日本医師会から発出された「母体保護法指定医師の指定基準及び細
師が人工妊娠中絶を行うことができる場合は、研修機関で指導医の
の条件は、医療機関の付属施設又は年間開腹手術50例以上（腹腔鏡
施設で、２名以上の母体保護法指定医師の資格者を有し、緊急手術
単独では研修機関の要件を満たさない場合でも、医育機関や要件を
師会に登録することにより「研修機関」と認めることができる。）
関係について、東京都医師会及び東京産婦人科医会において鋭意
確認を行った上で上記事態に厳正に対処して参る所存であります
におかれましては、「指定医師は人工妊娠中絶ができる」という
師でない医師が、人工妊娠中絶を行うことができる場合は、先に
、正しく認識していただきたくお願いする次第であります。

医会 産科医に改善指導

愛媛 3年間で2人死亡

出産直後の女性が死亡するなど複数の重大事案が起きた愛媛県今治市の産婦人科を、日本産婦人科医会の幹部らが11日に訪れて調査を実施し、改善を指導した。医会幹部の立ち入り指導は異例といい、石渡勇・医会常務理事は取材に対し「3年間で母親の死亡事案が2件相次いだことは異常。非常に重く受け止めている」と話している。国内で年間約100万件ある分娩の前後に女性が死亡する事故は通常40件程度という。

（社会面に関連記事）

医会などによると、同産婦人科は50代の男性医師が1人で診療にあたり、年間130～140件ほどのお産を手掛けている。「重大医療事故が相次いでいる」という情報が寄せられたことを受け、医会は今年9月、カルテなどの調査に着手。その結果、2009年以降の8年間で2件の死亡事案を含む4件の重大事故が確認された。

12年には当時30代の女性が出産後に出血が止まらず、市内の県立総合病院への搬送中に死亡。15年には当時30代の別の女性が帝王切開手術後に腹腔内で大量出血し死亡した。この他、09年に当時30代の女性が麻酔を伴う帝王切開手術の後、脳梗塞になり、半身にまひが残った。16年も出産後の大量出血で当時30代の女性が一時重症となった例があったという。いずれも、生まれた子は無事だった。

男性医師はこれら4件のうち、15年に起こった死亡事案の概要を医会に報告したのみで、3件については医会に伝えていなかった。医会は詳しい報告を待つスタンスを取り、評価委員会を開くなどの対応はしていなかった。

医会は11日の調査後、「症状が重篤になる前に別の対応ができた可能性があり、結果的に判断が遅かったことになる」と指摘。血圧や脈拍数などを正確に測ることや、緊急時には速やかに県立病院に搬送する体制を整えることなどを改善点として示した。その上で、今後の方針として、来年3月末までに分娩から撤退することを前提に、その後は同産婦人科では34週前後までの妊婦の健診のみ受け付け、分娩は県立の総合病院でしてもらう「セミオープンシステム」を提案した。

石渡常務理事は「人手不足を補って助け合うことができていなかったことが残念」としている。男性医師は取材に対し「指摘された内容を重く受け止め、改善していかないといけない」と述べた。

【黒川優、成松秋穂】

毎日新聞　夕　1面
平成28年12月12日

読売新聞　夕　10面
平成28年12月14日

妊産婦事故 指導を強化

愛媛で死亡続発 産婦人科医会が制度化

愛媛県今治市の診療所「丹産婦人科」で2009年以降、妊産婦死亡などが相次いだ問題を受けて、日本産婦人科医会は、事故を繰り返す医師への直接指導を制度化することを決めた。同診療所では、09年より前にも婦人科手術で1人の死亡が判明。長年にわたり再発防止策がとられなかったことが背景にあり、地元医会との連携を強化して安全性の向上を目指す。

同診療所では12年10月と15年1月に妊産婦2人が死亡、09年には重度障害が残る事例が発生するなど深刻な事態が相次いだ。同医会などによると、同診療所では08年にも子宮筋腫の手術を受けた60歳代の女性が大量出血して死亡。05年には卵巣腫瘍の手術後に大量出血して患者が重篤な状態となったが、他の病院に搬送され救命されていた。

同医会では、こうした問題があった場合、支部に当たる都道府県産婦人科医会で対応していた。しかし、地域により取り組み方に差があるのが実情だった。

そこで専門職団体として独自に、問題のある医師や医療機関を指導する仕組みを構築。10年以上にわたり重大事故が繰り返された今回のケースを教訓に、必要があれば各地に安全対策に詳しい担当者を派遣し、地元医会や大学病院と合同で改善を指導し、医師の再教育も行う。

石渡勇・常務理事は「問題を抱える医師を指導・支援して産婦人科医療の質の向上を図りたい」としている。

妊産婦死亡、さらなる削減のために
ー産科救急医療の質の向上ー

平成28年（2016年）12月14日　第104回記者懇談会

日本産婦人科医会
医療安全部

常務理事　石渡　勇
常務理事　関沢明彦
幹事　長谷川潤一

第109回記者懇談会

試験動画配信から平成29年（2018年）10月、会員専用に配信

第109回記者懇談会（H29.5.10）（2018年）

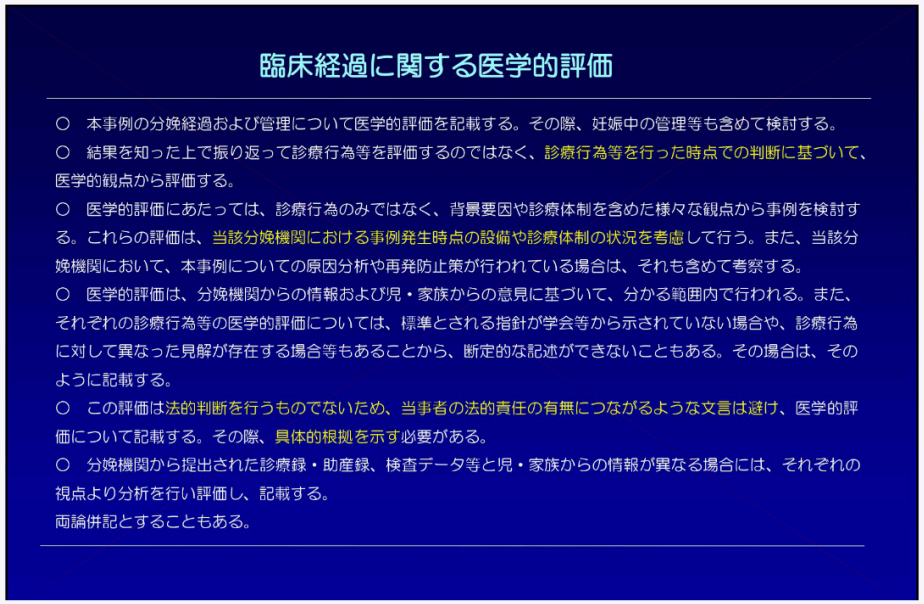
会員専用

テーマ： 産科医療補償制度－脳性麻痺発生率低下への貢献

動画

02:00 / 22:11

使用された資料　※動画に合わせて自動で切り替わります。



記者懇談会動画 一覧に戻る
一覧に戻る

2019年度

乳がん検診研修コーナー | 記者懇談会 | メンタルヘルス フォーラム | 周産期新生児学会 | 性教育セミナー | 日本産婦人科学会 | 学術集会

会員専用 I-Tube 動画配信

第131回記者懇談会

2019.07.05 詳細はこちら

会員専用 I-Tube 動画配信

第130回記者懇談会

2019.05.13 詳細はこちら

会員専用 I-Tube 動画配信

第129回記者懇談会

2019.04.16 詳細はこちら

会員専用 I-Tube 動画配信

第128回記者懇談会

2019.03.04 詳細はこちら

会員専用 I-Tube 動画配信

第127回記者懇談会

2019.02.05 詳細はこちら

会員専用 I-Tube 動画配信

第126回記者懇談会

2019.01.09 詳細はこちら

第112回記者懇談会
成育基本法を国会で通そう

古川俊治参議院議員

第118回記者懇談会
子宮頸がんから日本の女性の未来を守ろう

三原じゅん子参議院議員

テーマ： 子宮頸がんから日本女性の未来を守ろう（2018年2月）

動画

00:04:10 / 01:21:11

「守ってあげたい命を懸けて」
HPVワクチン早期再開を求める

参議院議員　三原じゅん子

「子宮頸がんをなくそう」子宮頸がんとワクチンの正しい知識の普及活動
広報IT部会とがん部会との連携事業

✓日本産婦人科医会主催・全国普及活動

「子宮頸がんをなくそう！」
― 子宮頸がんとワクチンの正しい知識の普及活動 ―

実　施　要　領

1　開催目的
子宮頸がんを予防するHPVワクチンの有効性安全性については、世界中から科学的なエビデンスが発表され、WHOや世界各国の子宮頸がん予防ガイドラインでは必須の手段とされていているにもかかわらず、本邦では、接種の勧奨が差し控えられているのが現状である。また接種開始後の疫学データも接種を積極的に行っている国では、若年者の頸がんや前がん状態、あるいは将来子宮頸がんのハイリスクであるHPV感染者が、ワクチン接種によって減少をはじめているという報告がなされている。
一方、本邦では子宮頸がんの罹患率や死亡率が増加しており、数少ない”頸がん対策後進国”となっており、早急な対策が必要である。
そこで、子宮頸がんは、がんの中でもワクチンの接種により予防することができる数少ないがんの一つであることから、救われる命を守るため、子宮頸がんワクチンや子宮頸がん検診について、社会の理解促進、醸成を目指すことを目的に、本会と各都道府県産婦人科医会の共催で、各都道府県単位で順次、**正しい情報を広く国民に周知するため**の国民向け知識普及活動を開催するものである。

2　活動期間
平成30年４月から平成32年３月までの２年間（延長あり）

3　対象者
小学生、中学生のお嬢さんを持つ母親など一般、**養護教諭**、**スクールカウンセラー**
保健師、医療関係者、**自治体関係者**、情報関係者など

4　参加費
原則無料

5　開催場所
各都道府県

独立したアカデミアの立場から必要な情報を伝える！

6　主催・共催
公益社団法人　**日本産婦人科医会**　及び　**各都道府県産婦人科医会**

7　後援
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本産科婦人科学会
公益社団法人日本小児科医会
公益社団法人日本小児科学会
公益社団法人日本看護協会
予防接種推進専門協議会

市民公開講座
「子宮頸がんをなくそう！
−子宮頸がんとワクチンの正しい知識の普及活動−」日本産婦人科医会

宮城県　2019年２月24日（参加者：127名（産婦人科医94名・小児科医8名・一般（養護教諭含25名））
茨城県　2018年５月20日（参加者：230名（学生62名、医師32名、一般49名 、
看護師・保健師・助産師75名、その他）
栃木県　2018年11月18日（参加者：174名（産婦人科医 105名、小児科医 28名、
他科 28名、養護教諭 5名、行政 8名 ）
群馬県　2018年11月３日（参加者：74名（医師22名、行政9名、一般その他43名）
埼玉県　2018年４月22日（参加者：207名（養護教諭・行政10数名づつ含）
千葉県　2018年３月２日（参加者：118名（産婦人科医14名・その他104名）
東京都　2019年４月９日（参加者：114名（産婦人科医 39名、小児科医4名、他科3名、
医療関係者21名、一般42名、養護教諭1名、行政4名）
神奈川県　2018年10月21日（参加者：98名（医師、学校関係者、行政、一般等）
静岡県　2019年３月９日（参加者：104名（産婦人科医22名、小児科医37名、他科医師3名、
医療関係者・企業22名、その他））
石川県　2019年5月26日（参加者：約100名（産婦人科医17名、小児科医7名、行政2名、
学校関係者12名、その他）
福井県　2019年３月９日（参加者85名（産婦人科医10名程度、内科医1名、
行政（健康増進担当者ならびに保健師等7～8割）
香川県　2019年6月1日（参加者：63名（産婦人科医50名、小児科医8名、行政5名）

今後の予定：岩手県、山形県、福島県、山梨県、長野県、福岡県、佐賀県、長崎県など

第129回記者懇談会

災害時の小児周産期医療体制構築に向けて

衆議院災害対策特別委員会理事
前厚生労働大臣政務官　　三ツ林裕巳衆議院議員

（2019年3月）

第129回記者懇談会

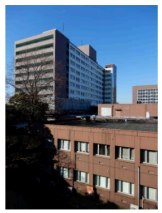
テーマ： 災害時の小児周産期医療体制構築に向けて　災害への備え

動画

00:01:36 / 01:52:10

小児・周産期領域における災害医療体制について

衆議院議員　災害対策特別委員会理事
三ツ林 裕巳



大規模災害時における妊産婦および新生児ケアと災害拠点病院の取り組み

防衛医科大学校　産科婦人学講座
古谷 健一

災害時小児周産期リエゾンの現状と今後の課題

・厚労省における震災時対応部署
・小児周産期にどう対応するか
・小児周産期リエゾンの役割
・リエゾン研修内容の紹介
・災害医療の総論
・日本産科婦人科学会
　大規模災害情報対策システム

日本産婦人科医会幹事
横浜市立大学大学院医学研究科
生殖生育病態医学講座（産婦人科学）講師
倉澤健太郎

平成31年3月13日
記者懇談会

日本産婦人科医会の災害への備え

ICTを利用して妊産婦に寄り添う

日本産婦人科医会　遠隔医療プロジェクト委員会

平田　善康

第128回記者懇談会

凍結された妊婦加算に対する医会の見解

妊産婦医療費助成制度　　（2019年2月）

第128回記者懇談会

テーマ： 凍結された妊婦加算に対する医会の見解　そして「妊産婦医療費助成制度」

動画　　使用された資料

01:22:54 / 01:36:24

２０１９年　２月１４日木曜日　　メディファクス　　７９６７号

■ 妊婦加算の凍結解除へ、全都道府県で医療費助成制度を　産婦人科医会

日本産婦人科医会（木下勝之会長）は13日の記者懇談会で、今年1月に凍結された診療報酬の妊婦加算について「政治の判断で、妊婦加算に関しての調査・検証なく凍結となったことは極めて異例で遺憾だ」と見解を示した。15日に初会合が開かれる「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」での議論に期待を示し、全都道府県での妊産婦医療費助成制度の実施と凍結の早期解除を求めた。

同医会の谷川原真吾常務理事は懇談会で、妊婦加算の新設に至る経緯を解説した。妊婦の診療は胎児への配慮や医薬品の丁寧な説明など通常診療に比べて多くの時間がかかる。加えて、妊婦の外来診療に積極的ではない医療機関もあるため、診療報酬上の評価を要望したと説明した。新設後は適切な運用を指導してきたと強調した。

凍結となった背景については、周知不足で妊婦加算の趣旨・内容が国民に十分に理解されておらず、医療機関にも加算新設の経緯や内容が十分に説明されていなかったと指摘。検討に当たっては患者（妊婦）の視点も足りなかったとした。

今後の検討に当たっては、診療報酬は診療の対価であり、患者の負担増への軽減措置は社会保障全体の枠組みの中で議論すべきだと主張した。自治体によっては妊産婦への医療費助成制度で自己負担がゼロになっているとし、実施を求めた。

●全市町村で助成制度実施は4県

助成制度に関する聞き取り調査の結果も示した。全市町村で妊産婦への助成制度が実施されているのは岩手、茨城、栃木、富山の4県。一部の市町村で実施されているのは福島、新潟などだった。

第130回記者懇談会

日本産婦人科医会として産後ケア事業／産婦健診事業に
取り組んでいくために

角田隆　医業推進委員会委員長

第130回記者懇談会 （2019年4月）

テーマ： 日本産婦人科医会として産後ケア事業／産婦健診事業に取り

動画

00:00:35 / 01:35:41

病院新聞

2019年（平成31年）4月18日　行政・団体　（2）

産婦人科医会

産後ケアの全国展開を

「産後うつ」自殺原因、発症を予防

木下会長

日本産婦人科医会（木下勝之会長）は産後うつの予防を目的とする産婦健診事業／産後ケア事業の全国展開の重要性を、10日の記者懇談会で訴えた。産後うつが原因の女性の自殺率が高い傾向にあることから、平成29年度から「産婦健康診査事業／産後ケア事業」が開始された。周産期のうつは軽症例が多いとされる。産後ケア事業の実施から、同会では「行政と産科施設での多職種連携による適切な支援によって、重症化予防や発症予防ができる」としている。

産後ケア事業の実施状況を調査（みずほ情報総研）による。産後ケア事業を実施している市区町村は26・2%で今後実施予定の34・4%と合わせると将来的には60・6%が実施見込みだが、28・6%は今後事業の予定がないとしていることから、同会は「産後ケア事業」を拡充させて「妊産婦さんたちが安心して産後ケアを受けられるようにしたい」と事業への理解を求めた。

2005～2014年の10年間で、うつ病など精神疾患で妊娠中から分娩後1年以内に自殺した女性が東京都区部で63人いたことが順天堂大学・竹田省氏らの調査で明らかとなった。東京都区では年間約10万人が出産しており、同会はこれまで報告されていた妊産婦死亡（10万人あたり約4人）の約1・5倍が自殺で亡くなっているとみられる」との見解を示した。

厚生労働省では、こうした状況を踏まえ、母子保健医療対策の強化の一環として、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図る観点から平成29年度から「産婦健康診査事業／産後ケア事業」を新たに開始、産婦に対して身体や精神状況の健診を行う産婦健診の結果、支援が必要と判断された産婦に対して、産後ケア事業を実施する。市区町村が主体となり、産科施設と健診結果を情報共有し、支援が必要な産婦に対して、専門知識を持つ看護師を中心に産後ケアを提供することで、産後うつ予防など産婦のメンタルヘルスケアに取り組む。同事業とも国と市町村が1／2ずつ助成する。

第134回記者懇談会（2019年9月）

新生児聴覚検査とその公的補助の重要性について」

①新生児聴覚検査の現状とその支援体制について
　日本産婦人科医会
　母子保健部会（担当常務理事）関沢　明彦
②難聴医療の進歩と難聴児支援のあり方　提言
　信州大学医学部耳鼻咽喉科学教室 教授
　長野県難聴児支援センター センター長　宇佐美 真一

日本産婦人科医会からの要望

1. 市区町村単位でなく、都道府県単位の協議会を中核として事業を行う必要がある。また、都道府県の協議会の間で情報交換するシステムの構築が必要である。

2. すべての児が早期に検査できるような体制が必要。
   ⑴ 新生児スクリーニング検査の無料化
   ⑵ 医療機関への検査機器（AABR）購入の支援

背景

- 新生児聴覚スクリーニング検査は、難聴児を早期発見し、早期療養を開始することにより、難聴児が障害を克服し、生活の質が大幅に改善することにつながる。

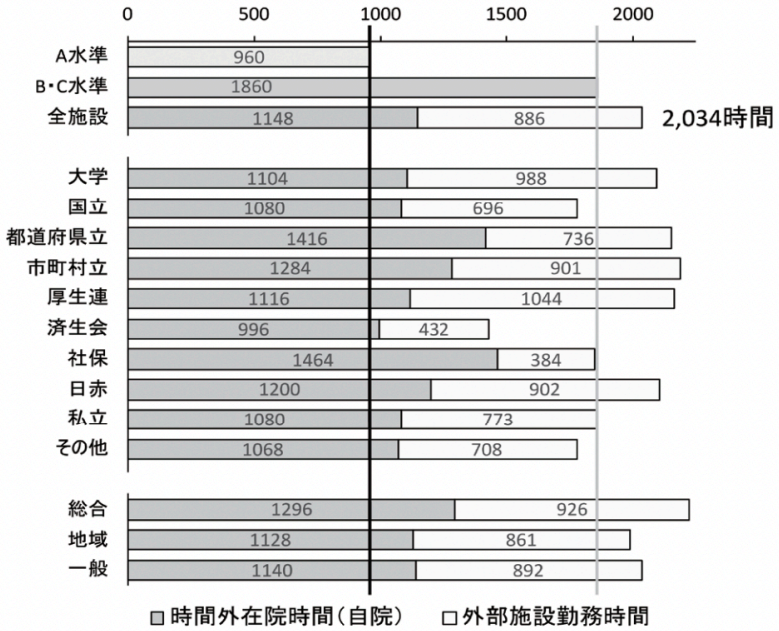
➢ 費用対効果が大きく、社会としても推進すべき検査である。

第139回記者懇談会（2020年2月12日）

加速する少子化社会における産科医の働き方
労働時間規制はクリアできるのか？

外勤の実態も明らかに

図３　副業（外勤）を含めた年間時間外在院時間



m3.com ニュース・医療維新

m3.comトップ ＞ 医療維新 ＞ 産婦人科医、時間外労働は平均2000時間超

産婦人科医、時間外労働は平均2000時間超

レポート 2020年2月19日（水） 小川洋輔（m3.com編集部）

日本産婦人科医会（会長：木下勝之・東大医学博士）は2月12日の記者懇談会で、2019年6～8月に全国の分娩施設を対象に実施した産婦人科医の勤務に関するアンケートの集計結果を発表した。1人当たりの常勤先以外での副業回数は日勤が月3.3回、当直が月3.5回に上っており、副業を含めた時間外労働は平均で年間2034時間に及ぶとの推計が示された。分析に当たった同医会常務理事で日本医科大学教授の中井章人氏は、「副業を含めて時間外労働の上限規制を当てはめれば産婦人科は破綻する」と警鐘を鳴らした。

挨拶する木下会長（右から2番目）ら

第144回記者懇談会（2020年9月9日）

「HPV（ヒトパピローマウイルス）関連がんのない日本へ

HPVワクチンの積極的接種勧奨の再開に向けて」

（1）本会におけるHPVワクチンの国への働きかけ

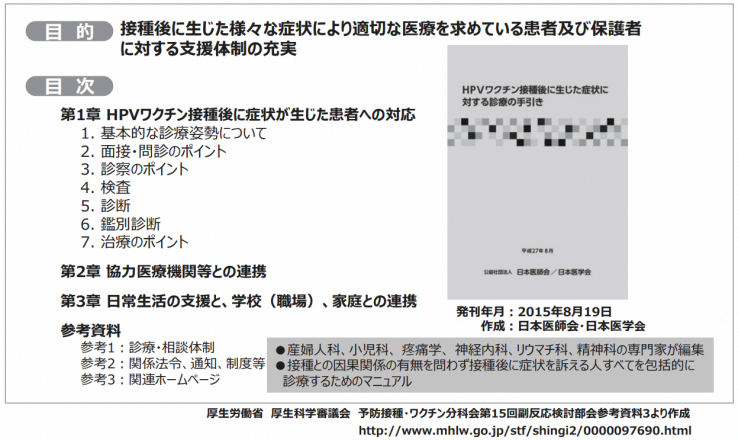
（2）承認された９価ワクチンと接種再開に向けた〝草の根運動”の最近の動き

（3）キャッチアップ接種を求める大学生当事者の声～HPVワクチン for Me

（3-2）HPVワクチン&子宮頸がん

（4）ワクチン接種現場での疼痛・不安予防への対策と接種後の対応

図２　HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き


目 的　接種後に生じた様々な症状により適切な医療を求めている患者及び保護者に対する支援体制の充実

目 次

第1章 HPVワクチン接種後に症状が生じた患者への対応
1. 基本的な診療姿勢について
2. 面接・問診のポイント
3. 診察のポイント
4. 検査
5. 診断
6. 鑑別診断
7. 治療のポイント

第2章 協力医療機関等との連携

第3章 日常生活の支援と、学校（職場）、家庭との連携

参考資料
参考1：診療・相談体制
参考2：関係法令、通知、制度等
参考3：関連ホームページ

HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き
平成27年8月
公益社団法人 日本医師会／日本医学会

発刊年月：2015年8月19日
作成：日本医師会・日本医学会

●産婦人科、小児科、疼痛学、神経内科、リウマチ科、精神科の専門家が編集
●接種との因果関係の有無を問わず接種後に症状を訴える人すべてを包括的に診療するためのマニュアル

厚生労働省 厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会第15回副反応検討部会参考資料3より作成
http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000097690.html

第145回記者懇談会（2020年10月21日）

1.新型コロナウイルス感染症についての実態調査

2.悪化する地方の周産期医療の状況ー新型コロナ流行の影は？

②適正な分娩費用の推算

令和２年の予想分娩件数で同額の利益を確保するためには、１件の分娩合計額は590,818円が必要となり、その場合の利益率は24%と推算される。その他の妊婦負担を加えると、妊婦負担額は663,170円になると推算された。

③今後の展望

現時点では周産期医療の役割分担は機能していると考えられるが、特に民間では経営破綻の危機に窮している施設が多く、施設の閉鎖が続発すれば公的施設の負担は急増し周産期医療の崩壊が危惧される状況にある。民間施設の経営の悪化は新型コロナウイルス流行により、いっそう急速に進行している。分娩合計額に係る費用の削減に努めたうえで、利益率の引き上げに踏み切る必要がある。

令和2(2020)年11月2日 第2083号 週刊 保健衛生ニュース

また、陽性と診断された妊産褥婦の診療経験に関して、48施設が自院管理していた。新型コロナが陽性であった者の感染経路のうち、半数以上の56・9%が家庭内感染だった。そのほか、市内11・1%、滞在5・5%、職場4・1%などだった。

調査結果を受け同会は、妊産婦の新型コロナ有病率は0・03%だったが、ひとたび院内感染が発生すれば分娩中止などの重大な影響が生じるとして、PCR検査を確実に行うことや、院内における標準予防策の実施を提言。産科医療を行う施設では、新型コロナ患者などを取り扱う場合の負担は大きいとして、早急な支援体制の構築を求めた。

また、自宅に感染者、濃厚接触者がいる場合、妊産婦が安全に隔離されるような体制が必要だとした。

■68%が経営状況苦しい

この日は、同会医業推進委員会の角田隆委員長が群馬県を例に悪化する地方の周産期医療の状況を報告した。

それによると、令和2年2月の群馬県産婦人科医会調査で、民間施設（病院、診療所）の68・4%が経営状況について「苦しい」と回答。今後の分娩額は、31・0%が「引き上げる予定はない」とした一方で、4施設に1施設にあたる24・1%が「引き上げる予定」とした。また、今年1～7月の妊娠届出数は5820件で、平成30年の同期間の6527件と比較して10・8%減少した。

同会が今年の分娩数変化の予測値を算出したところ、平成31・令和元年と比べて病院で135件減、診療所で58件減となっており、角田氏は「新型コロナの感染拡大の影響から、分娩の減少が予測され、民間施設の経営はさらに厳しくなる。分娩合計額に係る費用の削減に努めた上で、利益率の引上げに踏み切る必要がある」と述べた。

第147回記者懇談会 (2020.12.09)

成育基本法が成立して2年
産婦人科はどのように変わるか？

プレコンセプションケアとは？

日本産婦人科医会が提案する 成育医療（成育基本法）に係る重点施策

母 と 子 の関係性を重視した 母子の健全な成育過程形成を確保する

妊娠期 → 産後育児期 → 思春期 → AYA世代

胎児 ↓ 乳児 ↓ 幼児 ↓ 小児

- （地域行政や精神科と連携した）周産期メンタルヘルスケアの確立
  - ＊ 未受診妊婦対策、新生児虐待予防等を含む
- （働き方改革、地域医療計画に対応した）
  周産期医療体制の向上を目指した医療・社会資源の確保

母子の健全なメンタルヘルス維持、愛着形成の支援
- 産後ケア法案に則った地域における産後ケア事業の促進
- 公的サービスにおける自治体間格差の是正、均てん化

- 産婦人科医による学校性教育の拡充（妊娠適齢期、性暴力予防等）
- がん予防（HPVワクチン接種）、がん検診の啓発
- 月経関連疾患に対する就労継続支援、相談体制の整備

AYA(Adolescent and young adult)世代における
妊娠前から妊娠を支える医療体制の充実
- プレコンセプションケアの推進
  （風疹ワクチン、葉酸摂取、服薬相談、NIPT等）
- 不妊医療体制の充実（相談体制、治療休暇取得制度の拡充）

令和2(2020)年12月21日 第2090号 週刊 保健衛生ニュース 第三種郵便物認可

産婦人科医会が成育医療等基本方針案で見解
妊娠前からの関与等 運用後も支援を充実

日本産婦人科医会（木下勝之会長）は12月9日、「成育基本法が成立して2年 産婦人科はどのように変わるか？」と題して記者懇談会を開いた。松田秀雄副幹事長は、成育基本法に基づき国が策定する「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」の案で、妊娠中の母児の健康管理や妊娠前から妊娠を支える体制（プレコンセプションケア）の充実など産婦人科領域からの提案で多く盛り込まれたことを紹介。基本方針の運用に向けて「女性のライフステージに合わせた健康課題への対応と、妊娠、出産、育児に向けた医療提供、母児に寄り添う支援を継続・充実していく」と意欲を述べた。

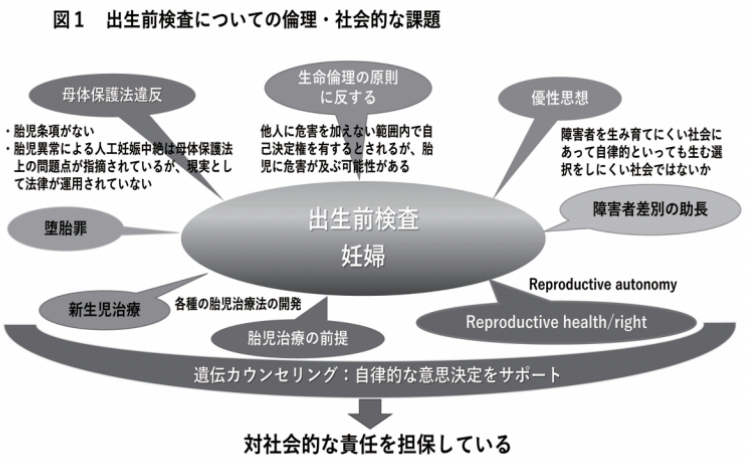
昨年12月に施行された「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」（成育基本法）では横断的・総合的な施策の推進に向けて、基本的な方針の策定を国に求めている。同法を受け厚生労働省は、今年2～10月に成育医療等協議会で基本方針案を議論し、11月25日に国としての案を公表している。

松田副幹事長は基本方針案について「医会としても（検討に）深く関わっている。産婦人科領域から基本方針に盛り込むべき事項を提案し、その大半が反映された」と説明。基本方針の運用時には、妊娠中の母児の健康管理や妊娠期・産後育児期の母と子の関係性を重視した健全な成育過程を確保するための支援として、女性のライフステージに応じた支援の充実、周産期医療体制の向上に向けた医療・

第１５０回記者懇談会 (2021.3.10)

出生前診断（NIPT）が抱える問題点

産婦人科と小児科・遺伝科の立場から



無認定施設の商業主義的なＮＩＰＴ検査淘汰の方針を

日本産婦人科医会

日本産婦人科医会（木下勝之会長）は３月10日、「出生前診断（ＮＩＰＴ）が抱える問題点　産婦人科と小児科・遺伝科の立場から」をテーマに記者懇談会を開いた。同会の関沢明彦氏（母子保健担当）は、ＮＩＰＴの検査体制を整備する必要性を強調するとともに、厚生労働省の「ＮＩＰＴ等の出生前検査に関する専門委員会」が年度内を目途にまとめる報告書では「無認定施設での商業主義的な検査が淘汰されるような方針を示していただきたい」と求めている。

ＮＩＰＴについては、日本産科婦人科学会が策定した指針を受け、平成25年から関係学会等が連携し、日本医学会の認定制度に基づき実施されてきた。しかし近年、認定施設以外（無認定施設）の医療機関での検査が増加し、適切なカウンセリングが行われていないといった問題点が指摘されている。

厚労省は昨年10月に専門委員会を設置し、出生前検査の適切なあり方や実施体制、妊婦への情報提供のあり方、遺伝カウンセリング等の相談支援体制などの検討を進めている。

この日の懇談会で関沢氏は「出生前検査を受けるか否かは極めて個人的な問題であり、個人の生き方や考え方を尊重すべき。社会的な問題でもあり、国が個人の判断の前面に出ることは優生思想につながる可能性もある」と指摘した上で、出生前検査の当事者である妊婦が自立的に判断したことを尊重するために「妊婦が大きな努力を払わなくても応えられるような検査体制の整備が必要だ」と強調した。

無認定施設で検査を行うことの問題点には▽必要なフォ

公益社団法人 日本産婦人科医会
Japan Association of Obstetricians and Gynecologists

ホーム | 産婦人科医会のこと | I-Tube | ニュース

ホーム > 会員専用 > 会員へのお知らせ > 2021年度 > 第154回記者懇談会

第154回記者懇談会

(2021.07.15)

地域で安心して分娩ができる医療施設の存続を目指す議員連盟発足の意義

三ツ林衆議院議員・武見参議員議員・日医松本吉郎常任理事・木下会長

令和3(2021)年8月23日 第2123号 週刊 保健衛生ニュース 第三種郵便物認可

地域医療の支援で産科医療機関の宿日直体制の構築を

日本産婦人科医会

日本産婦人科医会の記者懇談会が7月15日にオンライン形式で開かれた。地域の周産期医療体制の課題などを説明した同会の木下勝之会長は、日本の分娩の約半数を扱う分娩取扱診療所では当直回数が病院・施設の3倍となり、長時間在院になっているとし、「地域医療の支援のためには産科医療機関への宿日直体制の構築が必須事項だ」と述べた。

わが国の周産期医療体制は、リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療を担う「総合周産期母子医療センター」や、24時間体制で周産期救急医療を行う「地域周産期母子医療センター」が、一般病院、診療所、助産所など地域の医療機関からの救急搬送を受け入れ、それぞれの医療機関との連携を図ることで構築されている。

産婦人科施設数の推移をみると、平成18年の5946施設から令和2年には5074施設と872施設、14・7%減少。施設種類別では、総合周産期母子医療センター（32施設増の110施設）や地域周産期母子医療センター（97施設増の296施設）が増加している一方、分娩を行う一般病院（402施設減の601施設）や分娩取扱診療所（584施設減の1234施設）は大きく減少している。

また、2年の分娩件数（86万件）のうち、約半数を占める47%は分娩取扱診療所で取り扱われており、一般病院では27%、地域周産期母子医療センターで17%、総合周産期母子医療センターで10%となっている。

木下会長は「国の支援は総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターが中心であり、日本の分娩の多くを扱っている地域の産科医療施設への支援が少ない」と実態を指摘した。

一方、6年度から開始される医師の時間外労働の上限規制（医師の働き方改革）は年間960時間（A水準）を原則としている。地域医療確保の観点から、やむを得ず医療機関で診療に従事する勤務医の時間外労働がA水準を超える医療機関は1860時間（B水準）、一定期間で集中的に技能を向上するために長時間労働となる医師のいる医療機関も1860時間（C水準）とされる。

木下会長は「出生数が減少する中、診療所は全国の約半数の分娩を扱い、周産期医療供給体制で重要な役割を担っている。しかし医師数は増加せず、当直回数が病院・施設の3倍に及び、長時間在院になっている。非常勤を含む医師確保が必須となるが、供給元となる病院施設の常勤医師の勤務状況も厳しい」と問題を提起。「病院勤務医師の平均時間外在院時間は減少しているものの、外部施設の勤務時間を加えるとB・C水準を超えることから、地域医療支援のためには産科医療機関への宿日直体制の構築が必須事項となる」と主張した。

今年5月20日には、産科医師の確保対策や安全で確実な産科医療の安定的な供給など周産期医療体制の充実を図るため、「地域で安心して分娩ができる医療施設の存続を目指す議員連盟」が発足した。

同議連では、地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言を5月31日、三原じゅん子厚生労働副大臣に提出している。木下会長は「我々の働きかけもあり、（今年6月18日閣議決定の）骨太の方針2021では『引き続き、地域の産科医療施設の存続など、安心・安全な産科医療の確保』と盛り込まれた。提言の要望をいかに具体化していくかがこれからの課題になる」と述べた。

第157回記者懇談会（2021年11月10日）

「精度の高い子宮頸がん検診に向けて
ー我が国の現状を踏まえてHPV検査導入法ー』

鈴木光昭　常務理事

表１　わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法

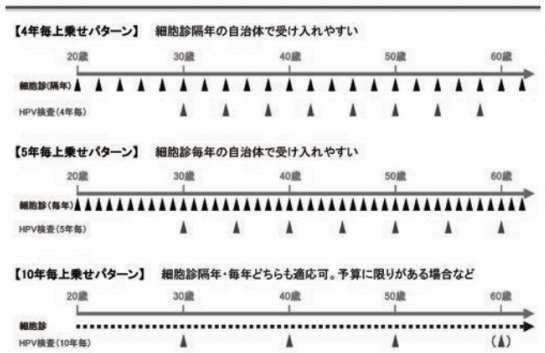
年　齢	検診方法	受診間隔
20~29歳	細胞診単独法	1~2年
30~64歳	1．HPV検査上乗せ検診：第１推奨 （細胞診をベースとして、節目年齢（指定年齢）にHPV検査を上乗せ）	1~2年
	2．細胞診・HPV検査併用検診：第２推奨	3年
65歳以上	30~64歳と同様 （直近（60歳以降）の検診で細胞診とHPV検査がともに陰性であれば、検診を終了することもできる）	

※HPV検査単独検診（5年間隔）は現時点では推奨しない

図１

HPV検査上乗せ検診の例

細胞診をベースとして、節目年齢（指定年齢）にHPV検査を上乗せ



令和3（2021）年11月29日　第2137号　週刊 保健衛生ニュース　第三種郵便物認可

日本産婦人科医会
細胞診ベースに節目年齢でHPV検査の上乗せ検診を

日本産婦人科医会は11月10日、記者懇談会をオンライン形式で開いた。同会の鈴木光明常務理事は、子宮頸がんの罹患率・死亡率の上昇に歯止めがかかっていないわが国では精度の高いHPV検査の普及が必要だとし、30～64歳では従来の細胞診による子宮頸がん検診をベースに、節目年齢にHPV検査を上乗せする「HPV検査上乗せ検診を第一に推奨する」と述べた。

子宮頸がん検診（細胞診）の課題について、鈴木常務理事は「世界の子宮頸がん検診受診率に比べると、日本の検診受診率は42・1％と低い」と指摘。「以前の日本は子宮頸がん検診の先進国だったが、現在、子宮頸がんの罹患率と死亡率は諸外国と比較しても高い」と述べた。

国立がん研究センターが昨年7月29日に公表した「子宮頸がん検診ガイドライン（2019年版）」では、市町村が行う対策型検診と任意型検診で従来より推奨している細胞診に加え、HPV（ヒトパピローマウイルス）検査単独法を推奨した。HPV検査単独法の検診対象は30～60歳とし、検診間隔は5年とする。細胞診・HPV検査併用法は推奨していない。

鈴木常務理事は同ガイドラインの問題点として▽欧米のエビデンスのみをもとに作成しているため、わが国の現状に合わない▽細胞診・HPV検査併用検診の推奨グレードをEPR（どちらか一方でも陽性の場合、陽性と判定する方法）で決定している▽運用するための情報が不十分である（実際の運用法が示されていない）ーことを提示。「ガイドラインでは従来から細胞診が推奨（推奨グレード：A）されている。細胞診の特異度

第160回記者懇談会（2022年2月9日）

HPVワクチン定期接種の積極的勧奨の再開に寄せて

安達知子常務理事

HPVワクチン接種は
産婦人科で

表２

HPVワクチン接種と産婦人科医会の責務

○子宮頸がん患者の死・苦しみと予防・診断・治療を最も理解している職能団体である。
○ワクチンの有効性と安全性は科学的に証明され、ワクチン接種と子宮頸がん検診と適切な治療で、がんをこの世から廃絶できることを理解している職能団体である。
○国の積極的接種差し控え後も、国民に接種啓発のための**“草の根運動”**を全国的に展開してきた職能団体である。
○HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟の設立と活動を支援してきた職能団体である。
○本年４月から積極的接種勧奨再開とキャッチアップの公費負担が決定された。接種率を回復するには数年はかかる。
責任ある職能団体として地道な啓発活動を、今後も続ける。

令和4(2022)年2月21日 第2148号　週刊 保健衛生ニュース　第三種郵便物認可

HPVワクチンの勧奨再開
産婦人科医を中心に接種を

日本産婦人科医会

日本産婦人科医会（木下勝之会長）の記者懇談会が2月9日にオンライン形式で開かれた。令和4年4月から積極的勧奨が再開されるHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの定期接種について、同会女性保健部の安達知子常務理事は「今後の定期接種やキャッチアップ接種、一般女性に対してのHPVワクチン接種は、産婦人科医を中心とし、産婦人科医と密な連携をとって実施していただきたい」と、定期の実施主体である市区町村に呼びかけた。

HPVワクチンは平成25年4月1日施行の改正予防接種法で定期のA類疾病に位置づけられ、小学6年生～高校1年生の女子を対象に市区町村による接種勧奨が始まった。しかし、その直後から接種後に疼痛や運動障害を中心とした多様な症状の報告が相次ぎ、厚生労働省は同年6月の健康局長通知で「市町村長は、接種の積極的勧奨とならないよう留意すること」と周知し、接種の積極的勧奨を差し控えた。

昨年11月の厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議では、この積極的勧奨の差し控えを終了することを了承。これを受け、厚労省は同26日付の通知で、4年4月から個別の勧奨を再開する方針を都道府県等に示している。

また、積極的勧奨が差し控えられていた約8年の間に接種機会を逃した者への接種機会の提供（キャッチアップ接種）について、昨年12月23日の厚科審で平成9～17年度生まれの9学年（令和4年度に25歳から17歳となる女性）を対象に4年4月から7年3月の3年間で実施することが了承されている。

安達常務理事は「子宮頸がんの原因は性行為で感染する

第161回記者懇談会

一般産科医療機関から見た医師の働き方改革
2024年現場の働き方改革によって、地方の周産期医療体制は崩壊するか

日本産婦人科医会　副会長　前田つきお
日本産婦人科医会　常務理事　中井章人

日本医師会　常任理事　松本吉郎

(2022.3.09)

【資料１】地方の有床診療所から見た働き方改革

【資料２】地域医療構想と医師偏在対策と医師の働き方改革と　－医療改革なくして医師の働き方改革なし－

【資料３】医師の働き方改革－産科医療機関における宿日直に関する調査結果－

「医師独自の宿日直許可基準」に必要な項目

1.宿日直許可自体の判断基準

(1)各々の医師について、宿直時の睡眠時間が十分でない日(例えば、睡眠時間が6時間程度に満たない日)が月に5日以内であれば宿日直許可を認めていただきたい。
(2)宿日直中に救急等の業務が発生する場合でも、その業務時間が平日の業務時間と比べて一定程度の割合に収まっている場合であれば、宿日直許可を認めていただきたい。
(3)特にローリスクな分娩が主となる産科医療機関においては、分娩数にかかわらず、宿日直許可を認めていただきたい。ハイリスクな分娩を扱う産科医療機関においては、宿日直中の分娩等への対応が月8～12件程度であれば、宿日直許可を認めていただきたい。

2.宿日直許可の回数等

(1)医師の健康に配慮しつつ、地域医療提供体制を維持するために、医療機関における各医師の宿日直について、宿直を月6回、日直を月4回まで許可を認めていただきたい。
(2)上記の宿日直回数については、他の医療機関に宿日直の応援に行く医師の場合、派遣元と応援先の宿日直回数をそれぞれ分けて取り扱うこととしていただきたい。
(3)各々の医師の連日の宿日直について許可を認めていただきたい。

3.行政の対応

医師独自の宿日直許可基準を明確化し、対応の統一を図っていただくとともに、実態に合わない判断が出された場合、厚生労働省に相談できる窓口を設置することをお願いいしたい。

4.罰則規定の取扱い

基準を見直したとしても、現状では、全国の医療機関が新型コロナウイルス対応に全力であたっており、働き方改革に取り組める状況にないことから、時間外労働時間の上限規制の罰則適用を数年猶予いただくようお願いしたい

23

日本医師会 新しい会長に松本吉郎常任理事を選出 ...

第163回記者懇談会　(2022.5.11)

妊産婦メンタルヘルスケアの現状と新しい取り組み

相良洋子常務理事

図４

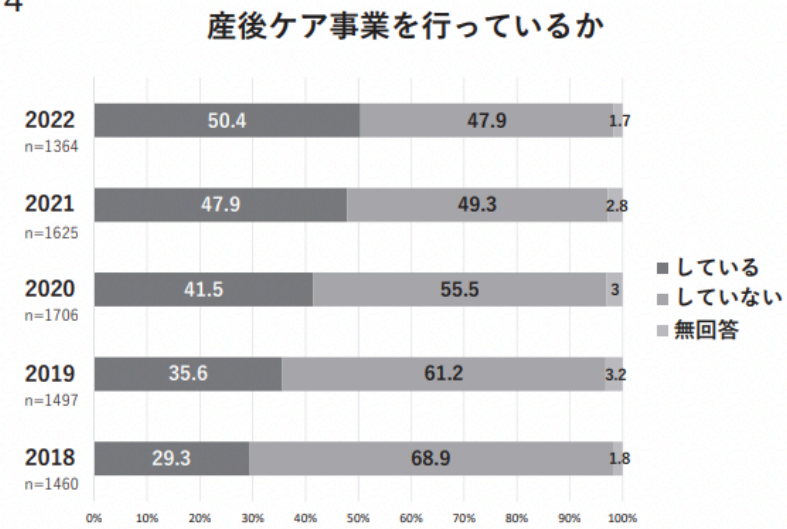
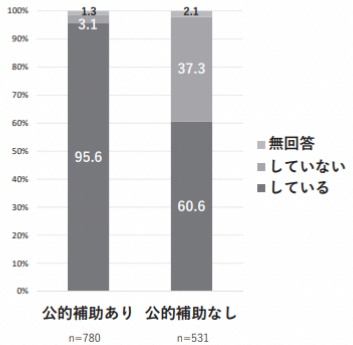


図３　公的補助（産婦健診）の有無と２週間健診の実施



コロナ禍 妊産婦ケアに壁

6割超で出産立ち会い・面会中止

産婦人科医会調査

新型コロナウイルスの感染対策のため、出産時の立ち会いや産後の家族の面会を中止した医療機関が六割を超えていたことが、三月四日の日本産婦人科医会（東京）のアンケートで分かった。長引くコロナ禍が妊産婦の孤立やメンタルヘルスの不調につながる懸念も出ている。（斎藤彩愛）

アンケートは、医会が今年三月十一日から二百八十二施設から回答があった。妊産婦支援への影響で、産後の家族らの面会を中止している施設は77・0％、妊婦健診など外来時の夫らの同伴を中止した施設が73・0％で、いずれも昨年四～五月に医会が行ったアンケートより増えていた。

常務理事は「医療機関の対応だけでなく、実家の協力を得ていないなど、コロナ禍で妊産婦への支援が希薄になり、孤立感は強まっている」と指摘。不安解消のため、医会は妊産婦のメンタルヘルスケアのための動画などを作り、ユーチューブで配信している。

立ち会いは63・2％で中止。感染リスクを考慮しているとみられる。

「コロナ禍で、メンタルヘルスの問題のある妊産婦は増加していると感じる」との質問には「明らかに増加した」（14・8％）と「やや増加した」（41・8％）を合わせると43・7％になった。一方、「以前と変わらない」は47・5％だった。

妊産婦支援の状況とメンタルヘルスの悪化との因果関係は不明だが、相良洋子常務理事は「医療機関の対応だけでなく、実家の協力を得ていないなど、コロナ禍で孤立感が強まっている」と指摘。不安解消のため、医会は妊産婦のメンタルヘルスケアのための動画などを作り、ユーチューブで配信している。

コロナの新型感染者が減少傾向となり、日常生活における感染対策が見直される中、相良常務理事は「（産科でも）制限を緩和していく施設は徐々に増えていくのではないか」と話す。

妊産婦からはコロナ禍で孤立感が強まっているとの声が上がっている。厚生労働省などに改善を求めている。

「陣痛時も出産も一人で心細かった」「出産後、母子同室ができず、母乳育児のスタートにつまずいた」―ネットで寄せられた経験談を…。

二〇二〇年暮に改善を出産した妊産婦支援に関する提言を寄せた北海道の高橋宗さん（36）は、「医療機関ごとの差が大きい。東京都北区の「スワンレディースクリニック」は健診時の同伴は中止しているが、夫と一生まれる子のきょうだいは抗原検査後、出産の立ち会いや産後の面会を認めている。

岩本理事は「出産する女性の希望を重視したい。ただ何を優先し、どこまでリスクとらえるか、判断は難しい」と話す。同クリニックでは計画出産が主で、抗原検査の時間を確保できることや、立ち会いを可能にしているという。

感染対策を前提としつつコロナ禍でも「陣痛や出産の際の立ち会いは、最低でも一人は許されるべきだ」（国際助産師連盟）という提言もある。実行委メンバーで静岡大の白井千鳥授手（家族社会学）は「立ち会い分娩や産後の面会は本来では付加的なサービスとうえられているが、妊産婦の心身の安定につながるため要なケアであり、女性や子どもの人権の問題だ」と話す。（斎藤彩愛）

東京新聞
1面　朝刊
2022.6.4

記者こんのテーマからみた日本産婦人科医会の社会貢献と会員へのコストベネフィット分析

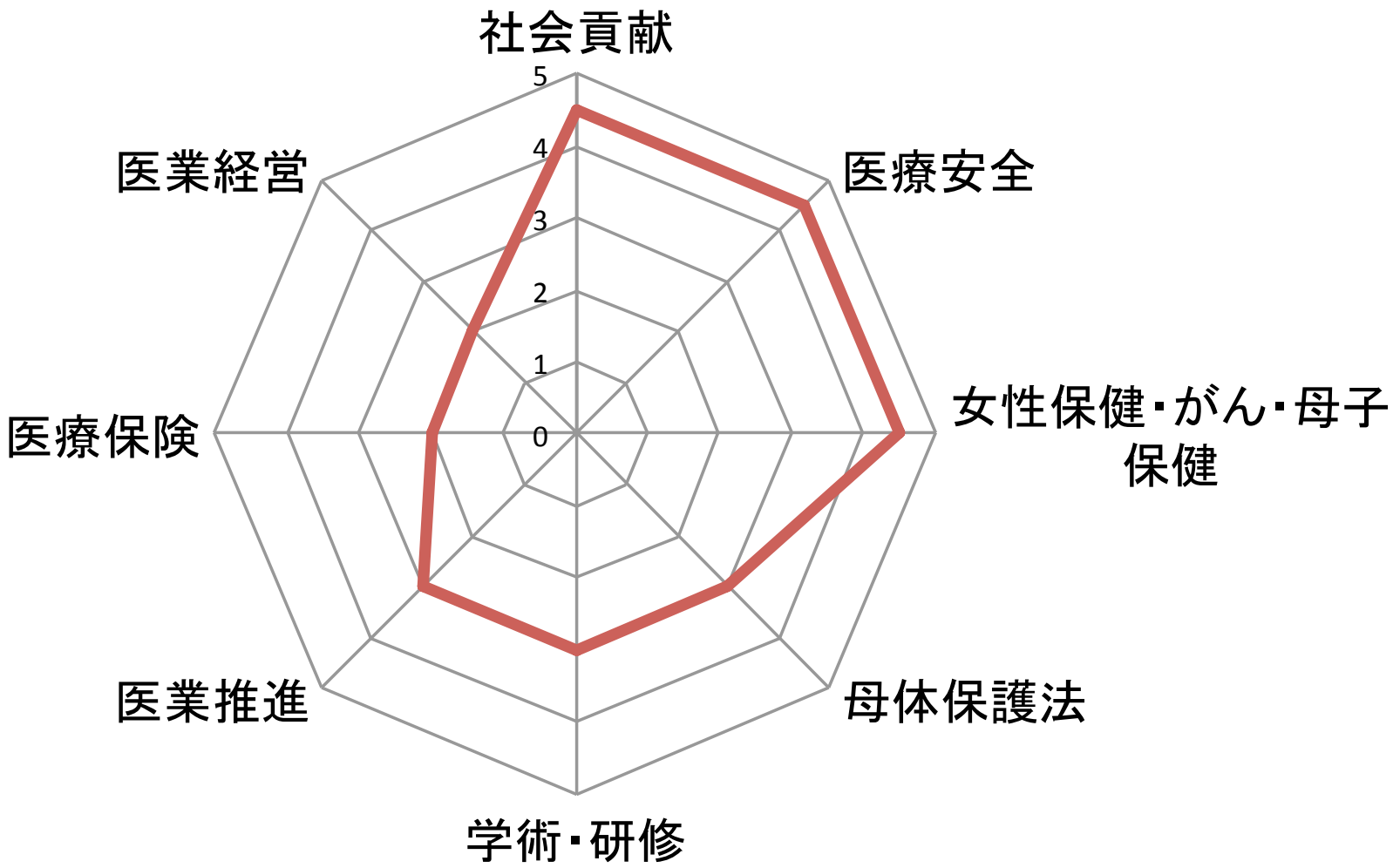
HPVVワクチン積極的勧奨早期再開に向けて

NIPT

周産期メンタルヘルス

プレコンセプションケア

記者懇談会の貢献



これまでの記者懇談会を振り返り

ソーシャルメディアによる情報発信だけでは、メディアや会員との相互理解を深められない。

日本産婦人科医会とメディアの相互理解を深めたことは間違いない。

メディア向けの勉強会がメディアの知識を高め、正確な記事執筆に役立っている。

ジャーナリスト　日比野守男

日本産婦人科医会は今後も会員にとって国民にとって重要な話題を提供し、メディアに記事や番組で取り上げられてもらうような情報を発信する。

本会の活動が、社会に理解されるために、メディアや会員との信頼関係をさらに構築するよう努めていく。

情報技術部会　平田善康

日本産婦人科医会

2022 これからの記者懇談会？

今後のテーマ　1

医師の働き方改革がもたらす影響は
　　地方の周産期医療体制はどうなるか？

　　一般産科と周産期医療施設との連携は？
　　周産期医療情報ネットワークのデジタル化の構築

災害対策　自然災害、新興感染症、有事の備え

　　周産期医療体制のデジタル化の推進

　医会としての今後の対応

今後のテーマ　2

医療安全

　　産科医療補償制度　と母体安全

　　無痛分娩の増加に伴う医療事故の防止

　　今後のJCIMELS　JALAの役割

　　無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）

　　の活動支援

医療安全の確保に問題を抱えた会員の支援活動

今後の医会の対応

今後のテーマ　３

HPVワクチンの接種勧奨再開を受けて、産婦人科医による積極的なワクチン接種を行う活動

わが国の現状を踏まえたHPV検査導入法（HPV検査上乗せ検診、細胞診・ HPV検査併用検診）の普及に向けた啓発活動

乳がん検診への産婦人科医の参入

今後の医会の対応は

今後のテーマ　４

産後うつの予防と自殺の予防

　産婦健診（２週間健診と1ヶ月健診の拡大）

　メンタルヘルスケアの普及

- 産婦健診の公費負担の推進
- 産後ケア事業・産婦健診事業と医業経営

- プレコンセプションケあ

今後の医会の対応

今後のテーマ　５

- タンデムマス・スクリーニ ング法と新たなオプショナルスクリーニング対象疾患に対する取り組み

- HTLV-1母子感染予防対策の推進

- 新生児聴覚スクリーニングの普及推進と精度管理

今後のテーマ　６

母体保護法

緊急避妊薬OTC化と経口中絶薬導入の議論

その他　今後のテーマ

包括的性教育

性犯罪者被害者支援
虐待予防

少子化対策と男女共同参画からみた
不妊症の一部保険拡大について　調査

他

回	開催日	テーマ	担当
164	2022.06.08	4月からはじまった保険適用拡大の意義 と今後の課題 仕事と不妊治療の両立支援について	栗林監事 五十嵐幹事
163	2022.05.11	妊産婦メンタルヘルスケアの現状と新しい取り組み オンライン２週間健診診	星幹事・相良常務理事 埼玉県西岡理事
162	2022.04.13	妊娠初期における安全な中絶治療法について　経口中絶薬	石谷幹事長 長谷川常務理事
161	2022.03.09	一般産科医療機関から見た医師の働き方改革	前田副会長・中井常務理事・日本医師会松吉郎常任理事
160	2022.02.09	HPVワクチン定期接種の積極的勧奨再開に寄せてーHPVワクチン接種は産婦人科でー	安達 知子常務理事
159	2022.01.12	産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告 “風疹ゼロ”プロジェクト2022	中井常務理事 勤務医委員会 平原副会長
158	2021.12.08	医療安全に向けた日本産婦人科医会の歩みー産科医療補償制度を中心に ２）母体安全の提言2020年	石渡勇副会長 長谷川 潤一常務理事
157	2021.11.10	「精度の高い子宮頸がん検診に向けてーわが国の現状を踏まえたＨＰＶ検査導入法ー」	鈴木光明常務理事
156	2021.10.20	「エコチル調査：環境省子どもの健康と環境を考える全国調査	環境省 田中 桜 平原副会長
155	2021.09.08	「妊産婦メンタルヘルスケアの現状と産後ケア事業の全国展開に向けて」	星幹事 鈴木俊治常務理事
154	2021.07.15	地域で安心して分娩ができる 医療施設の存続を目指す議員連盟発足の意義	木下会長

回	開催日	テーマ	担当
153	2022.06.08	バイデン家族計画から考えるわが国の税制 ー給付付き税額控除を中心に	東京財団政策研究所研究主幹 森信茂樹
152	2022.05.11	「COVID-19の流行下における、性暴力・性虐待等に関する調査、および一般人における妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査より」	北村邦夫・種部常務理事・安達常務理事
151	2022.04.13	「COVID-19の流行下における人工妊娠中絶等の実態調査、および妊活、不妊治療の意識と実態の調査より」	安達常務理事・堤治・長谷川常務理事
150	2022.03.09	出生前診断（NIPT）が抱える問題点　産婦人科と小児科・遺伝科の立場から」	関沢 明彦常務理事 埼玉県立小児遺伝科 大橋博文
149	2022.02.09	我が国における ARTの現状と保険収載にむけての課題	松本和紀副議長
148	2022.01.12	1．働き方働き方改革と産婦人科医療ー地域医療供給体制と就労環境改善は両立するか？　2．2021年“風疹ゼロ”プロジェクト宣言	中井常務理事・平原副会長成育医療研究センター 荒田 尚子
147	2021.12.08	成育基本法が成立して2年　産婦人科はどのように変わるか？	長谷川潤一常務理事
146	2021.11.10	医療安全部会から　母体死亡ゼロを目指して！	鈴木光明常務理事
145	2021.10.20	１.「新型コロナウイルス感染症についての実態調査」 ２「悪化する地方の周産期医療の状況ー新型コロナ流行の影響は？ー	環境省 田中 桜 平原副会長
144	2021.09.08	「HPV（ヒトパピローマウイルス）関連がんのない日本へ ーHPVワクチンの積極的接種勧奨の再開に向けて」	石渡 勇・鈴木光明 埼玉医大　高橋幸子 他大学生　峯眞人
143	2021.07.15	「新型コロナウイルス感染症流行下の妊産婦メンタルヘルスケア」	星幹事・相良常務理事

回	開催日	テーマ	担当
142	2020.06.10	「産婦人科と乳がん検診-若い女性を乳癌死から守るために」	鈴木光昭常務理事・ 鎌田常務理事
141	2020.05.13	「オンライン診療における緊急避妊薬処方/調剤に向けて」	安達 知子常務理事 ・平川常務理事
140	2020.04.08	「新型コロナウイルスから妊婦をどう守る」	早川智・倉澤幹事 中井常務理事
	2020.03.	新型コロナウイルス感染症により中止	
139	2020.02.12	加速する少子化社会における産科医の働き方 労働時間規制はクリアできるのか　外勤の実態も明らかに	勤務医委員会 中井常務理事
138	2020.01.08	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド感染症対策と 風疹ゼロプロジェクト	平原副会長 早川智教授
137	2019.12.17	本会が提案する成育基本法 プレコンセプションケア	平原副会長 松田幹事
136	2019.10.16	母体安全への提言2018	石渡副会長 長谷川幹事
135	2019.10.18	働き方改革はできる？	中井常務理事・ 二井三重県医師会副会
134	2019.09.11	「新生児聴覚検査とその公的補助の重要性について」	関沢常務理事
133	2019.07.10	「HPVワクチンの最近の話題」	鈴木光明常務理事 石渡副会長